

2018年3月期第2四半期決算 説明資料

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



（企業理念）

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

常に変化し続ける未来に向けて、マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識を備え、新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、更には新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動をサポートすることを目指します。

（行動指針）

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

企業理念と行動指針	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ．ハイライト	p. 3～ p. 12
Ⅱ．連結業績	p. 13～ p. 27
Ⅲ．ビジネスアップデート	p. 28～ p. 35
Ⅳ．中長期的な取り組み	p. 36～ p. 38
Appendix. グループ概要	p. 39～ p. 48
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p. 49

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期的な取り組み

Appendix. グループ概要

MONEX第二の創業

ブロックチェーンを初めとする様々な新しいテクノロジーは、人々の生活のあり方も、それを支えるお金の取引のあり方も、大きく変えつつある。かつてインターネットの出現が、世界の人々の生活を大きく変革し、また資本市場のあり方や銀行・証券などの金融仲介業者のあり方も大きく変えたように、ブロックチェーン並びにその他新テクノロジーは、これからの資本市場や金融仲介業者のあり方に大きな影響を及ぼしていくだろう。

MONEXは、MONEYのYをXに進め、新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインして提供することを企業理念として創業された。その時我々は、インターネットの波に乗ってビジネスを構成しようと考えたのではなく、インターネットを利用した変化を自ら創出し、それらを合わせて変化をうねりとし、資本市場のあり方、証券会社のあり方を、自らが主体となって大きく改革していくことを目的とした。

実際、資本市場と証券会社のあり方は、我々の存在と活動によって、大きな変革を経ることとなった。

今、MONEXは創業時と同じように、ブロックチェーンを初めとする様々な新しいテクノロジーを眼前にし、その流れに乗ろうとするだけでなく、その流れに入りながらそれらを活用して自ら多くの変革を起こし、世界の資本市場のあり方に、我々が主体となって革命を起こすことを目的としていきたい。

ビジョンとしては、世界中のあらゆる金融商品取引、お金を伴う取引を、安全かつ低コストに出来る時代を、ブロックチェーン技術を活用して実現していきたい。パブリック・ブロックチェーンにより分散的に運用され、幅広い経済主体にとっての利便性の向上とコストの低減に資する公共社会財を育てたい。そのために、独自のブロックチェーンの開発とそのICOも視野に入れたい。

投資家に対しては、今既にあるブロックチェーンとその他新テクノロジーを活用し、個人投資家が今までアクセスすることが出来なかった幅広い様々な資産クラスに対する小口投資を可能にすることを進め、新しいテクノロジーの恩恵を個人投資家に享受させたい。

トレーダーに対しては、量的金融緩和とインデックス化が進む中で大きくボラティリティが低下し、個人トレーダーにとってのトレーディング機会が減少する中、ボラティリティとボリュームを伴った新しいトレーディング対象を提供すべく、自ら仮想通貨交換業を行い、常にアップトゥデートなトレーディング環境を提供していきたい。

企業に対しては、通常の資本調達にまで至らない、生まれたばかり・生まれる瞬間のスタートアップ企業を応援し、いずれ資金調達に繋げていくような、発行資本市場のエントリーと裾野を破壊的に広げるサービスをデザインして提供していきたい。


流れは乗るものではなく、作るものである。

新しいテクノロジーの恩恵を最大限に享受し、資本市場全体を、全ての個人投資家の投資環境を、そして資本市場関連ビジネスのあり方自体を、大きく改革していきたい。

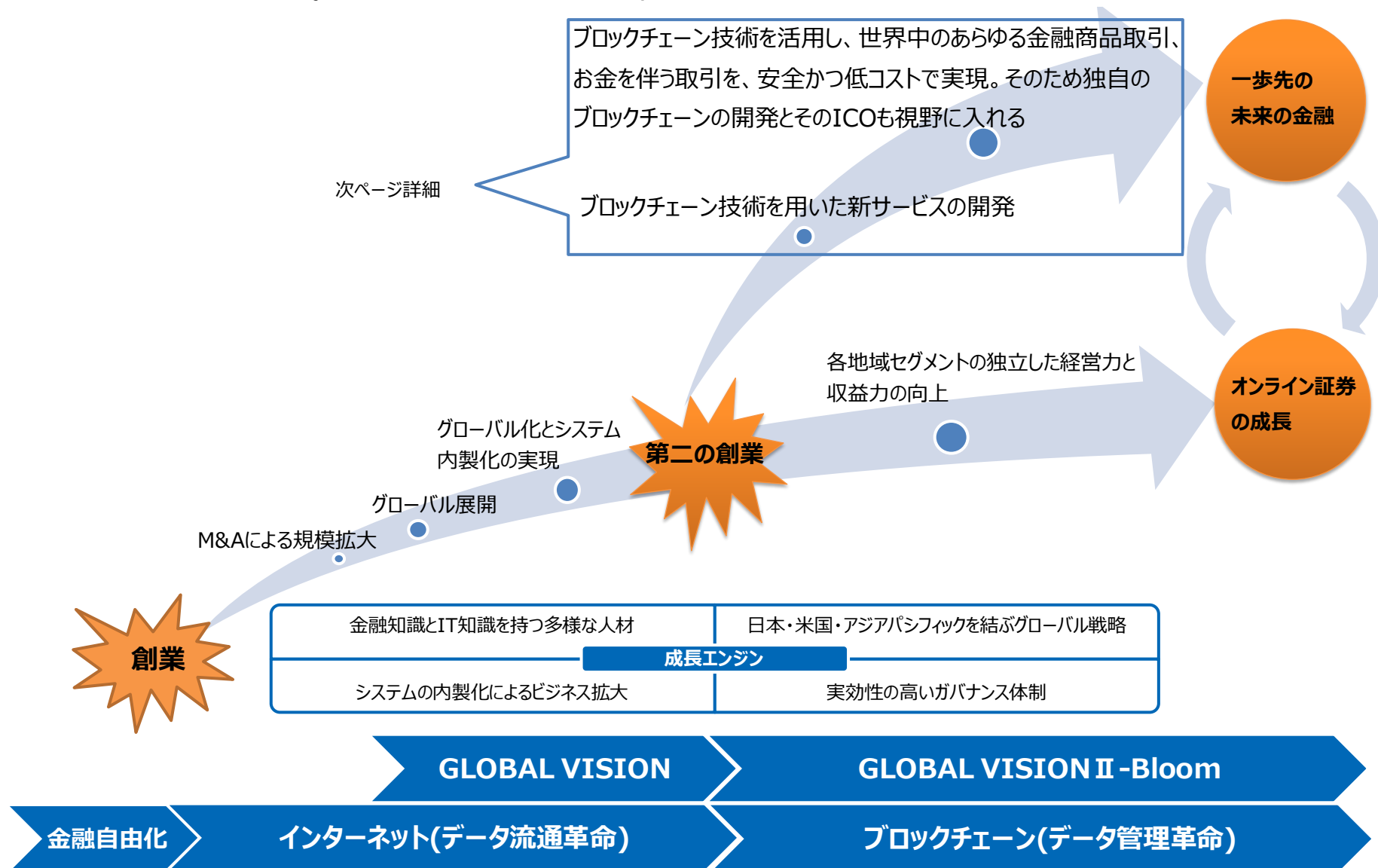
伝統的な金融商品やサービスを更に充実させつつ、固定概念や古い常識に囚われずに、今の時代に必要とされているサービスをデザインし、提案していきたい。

マネックスは今、第二の創業を興します。

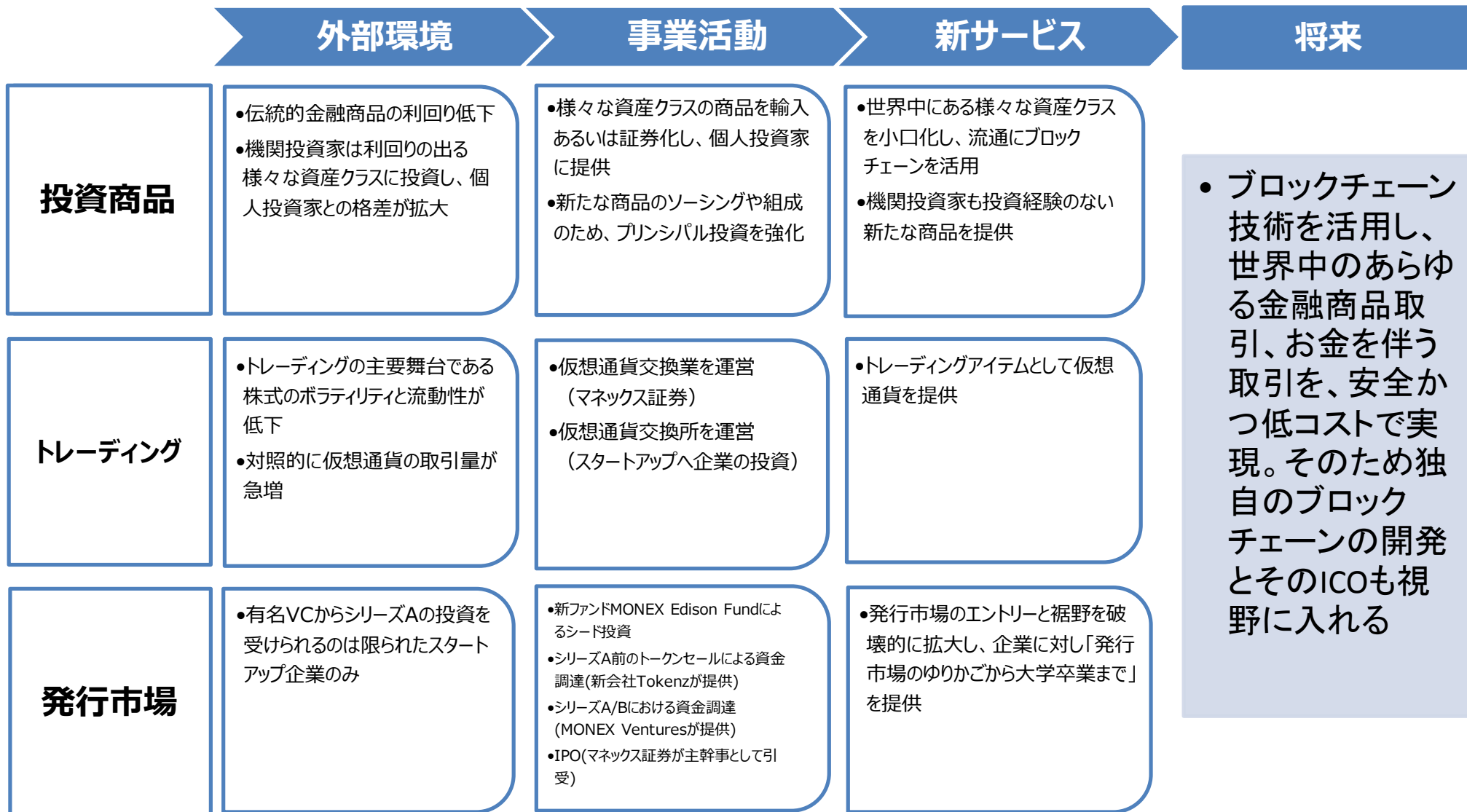
マネックスグループ株式会社
代表執行役社長CEO 松本 大



新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動をサポート



「一歩先の未来の金融」への道筋



日本は利益大幅増、米国は4四半期連続で利益計上

日本

- マネックス証券の株式売買代金に占める日本株取引ツール「トレードステーション」経由の取引シェアが上昇
- 個人向けラップサービス「MSV LIFE」に続き、iDeCo、ロボアドバイザーサービス「マネックスアドバイザー」、つみたてNISAなど、資産形成を支援するサービスを矢継ぎ早に投入
- マネックスベンチャーズがスタートアップ時に投資し、マネックス証券が共同主幹事を務めたマネーフォワードが上場。関連収益は2Qで約7.5億円。今後インキュベーションの成功事例を増やすべく、「マネックスエジソン投資事業有限責任組合」を組成
- 基幹システム「GALAXY」のBtoBビジネスが成立。総合証券会社へのライセンス供与により、3Qに6億円の営業利益計上を予定

米国

- 1Qに続き、口座開設の増勢と口座解約率の減少により、顧客基盤が拡大
- 株券貸借残高の増加と金利の上昇により、金融収支が増大
- 低ボラティリティ下でも、黒字が定着。4四半期連続でセグメント利益*を計上

アジア・
パシフィック

- 中国本土のジョイントベンチャーが2四半期連続で黒字を計上
- オーストラリアのオンライン証券事業は3Qに開始予定

*セグメント利益（損失） = 税引前利益（損失）。本資料中、以下同じ

費用減少およびマネックスベンチャーズにおける収益計上による大幅な利益増

日本

販管費の減少およびマネーフォワードの上場による関連収益約7.5億円の計上により、セグメント利益は11億円から20億円へと大幅増

米国

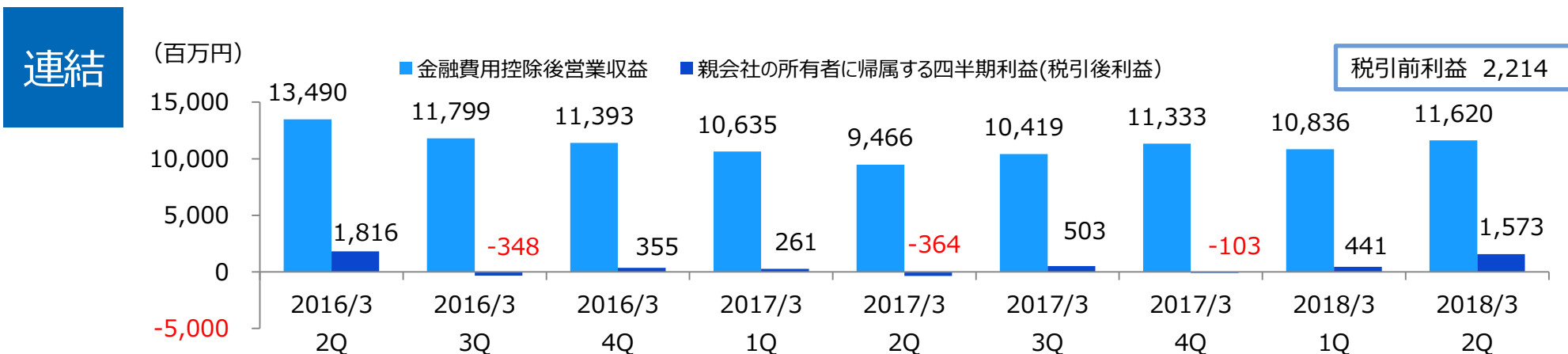
前四半期は一時費用を計上したが、当四半期は通常のコスト水準に戻り、セグメント利益は1百万円から2億円へと大幅増。4四半期連続のセグメント利益を計上

アジア・パシフィック

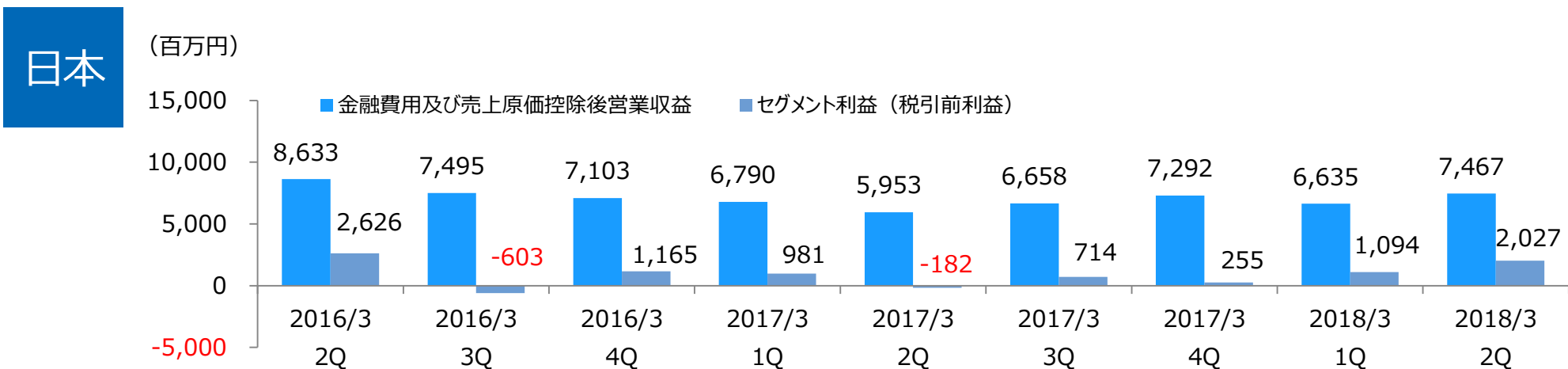
前四半期は証券担保ローンの引当て3億円*を計上したが、当四半期は通常のコスト水準に戻り、セグメント利益は3億円の赤字から9百万円の黒字に転換

* 担保の上場株式が取引停止となったため、1Qに担保価値をゼロとしたが、取引再開の蓋然性はより一層高まってきている

◆金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



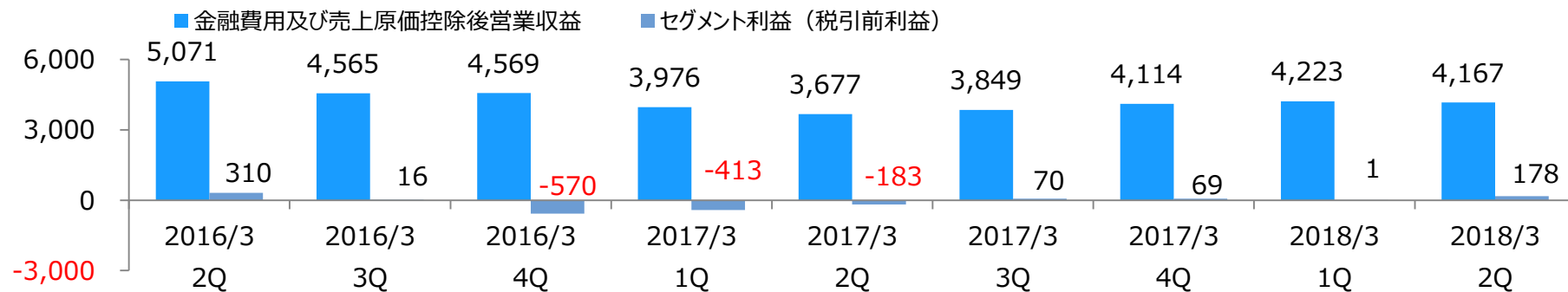
◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

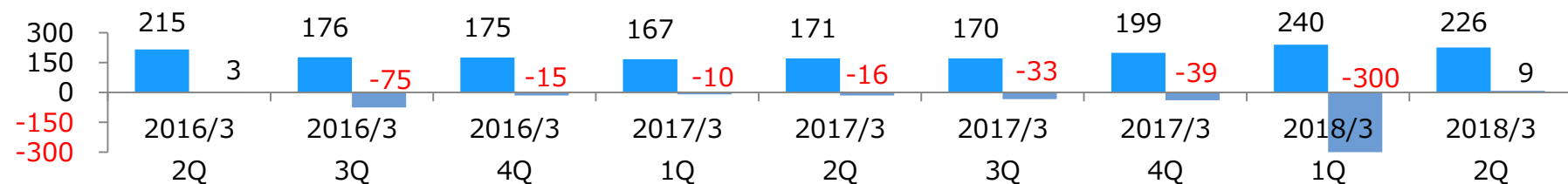
米国

(百万円)



アジア・
パシフィック

(百万円)



I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期的な取り組み

Appendix. グループ概要

前年同期比（6ヶ月）実績：連結の主要な業績

(単位：百万円)

	2017年3月期 2Q累計 (2016年4月 ～9月)	2018年3月期 2Q累計 (2017年4月 ～9月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	20,100	22,456	2,356	11.7%	日本セグメントの分析：P 16 米国セグメントの分析（米ドル）：P 18
販売費及び一般管理費	19,973	19,356	△617	-3.1%	日本セグメントの分析：P 17 米国セグメントの分析（米ドル）：P 19
営業利益相当額	127	3,100	2,972	2,333.9%	
その他収益費用（純額）	△19	△91	△72	-	内訳：決算説明資料データ集 P20 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	109	3,009	2,900	2,665.4%	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△102	2,014	2,117	-	



前年同期比（6ヶ月）実績：各セグメントの主要な業績

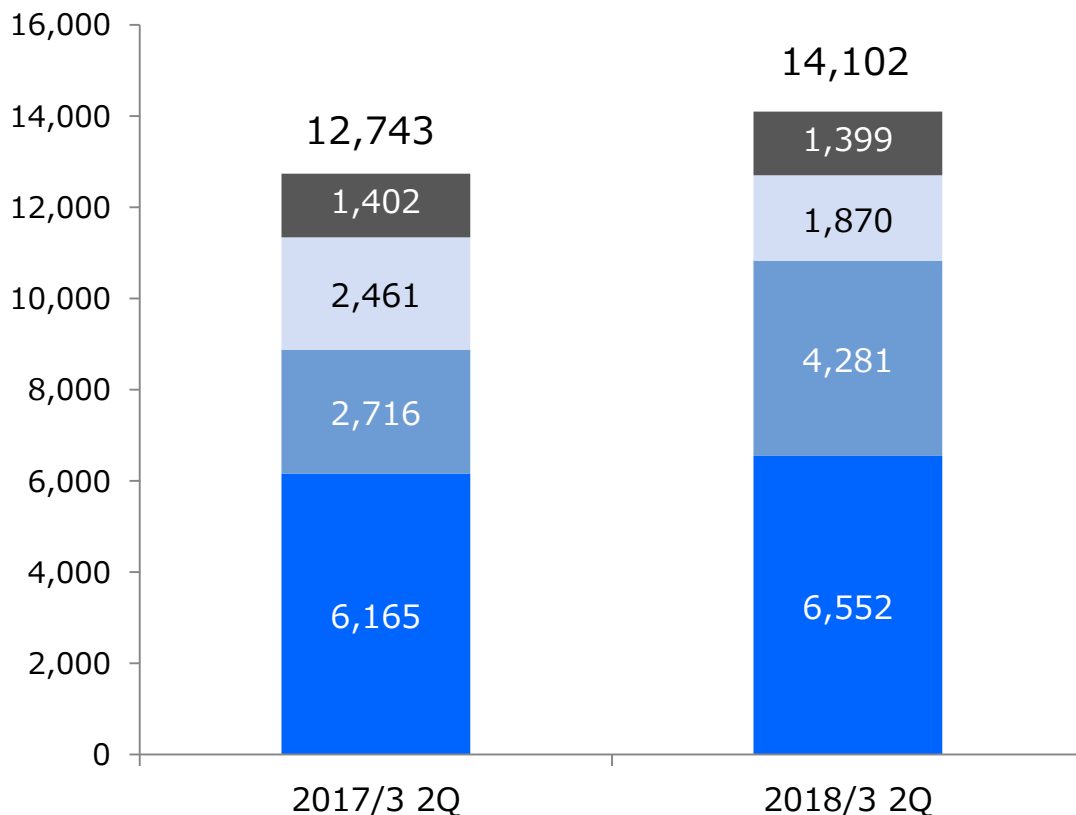
（単位：百万円）

	日本			米国			アジア・パシフィック		
	2017/3 2Q累計	2018/3 2Q累計	増減 (%)	2017/3 2Q累計	2018/3 2Q累計	増減 (%)	2017/3 2Q累計	2018/3 2Q累計	増減 (%)
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	12,743	14,102	10.7%	7,653	8,390	9.6%	338	466	37.7%
販売費及び一般管理費	12,159	11,168	-8.2%	8,032	8,206	2.2%	339	484	42.8%
営業利益相当額	584	2,933	402.7%	△379	184	-	△1	△18	-
その他収益費用（純額）	216	188	-12.7%	△217	△5	-	△25	△273	-
税引前四半期利益	799	3,122	290.7%	△596	179	-	△26	△291	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	443	2,103	375.1%	△471	212	-	△27	△299	-
備考	金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP16、販管費はP17 に増減分析を記載			金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP18、販管費はP19に 増減分析を記載 米ドル対円レートは5%円安			香港ドル対円レートは 5%円安		

日本：金融収支増大および委託手数料増加により増収

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後
営業収益 10.7% (+1,359)

*カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (△3)
- FX・債券関連収益 (△591)
- 金融収支 (+1,565) ※
- 委託手数料 (+387)

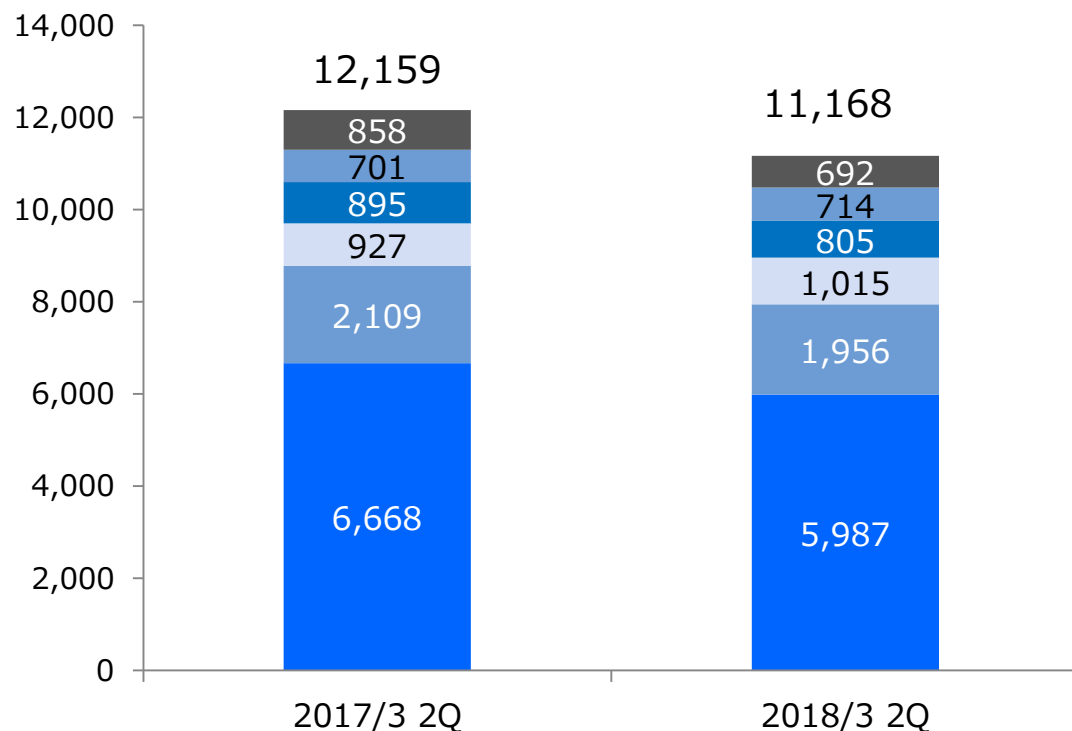
※

- ・株券貸借収支 +759
(取引管理手法の改善により、貸出量と収益性が向上)
- ・マネックスベンチャーズにおける株式売却益 +659

日本：新基幹システムへの移行完了により、システム関連費用が減少

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計-8.2% (△991)

*カッコ内は増減額 (百万円)

- その他 (△166)
- 広告宣伝費 (+13)
- 通信費・運送費・情報料 (△ 91)
- 支払手数料・取引所協会費 (+88)
- 人件費 (△153) ※1
- システム関連費用 (△682) ※2

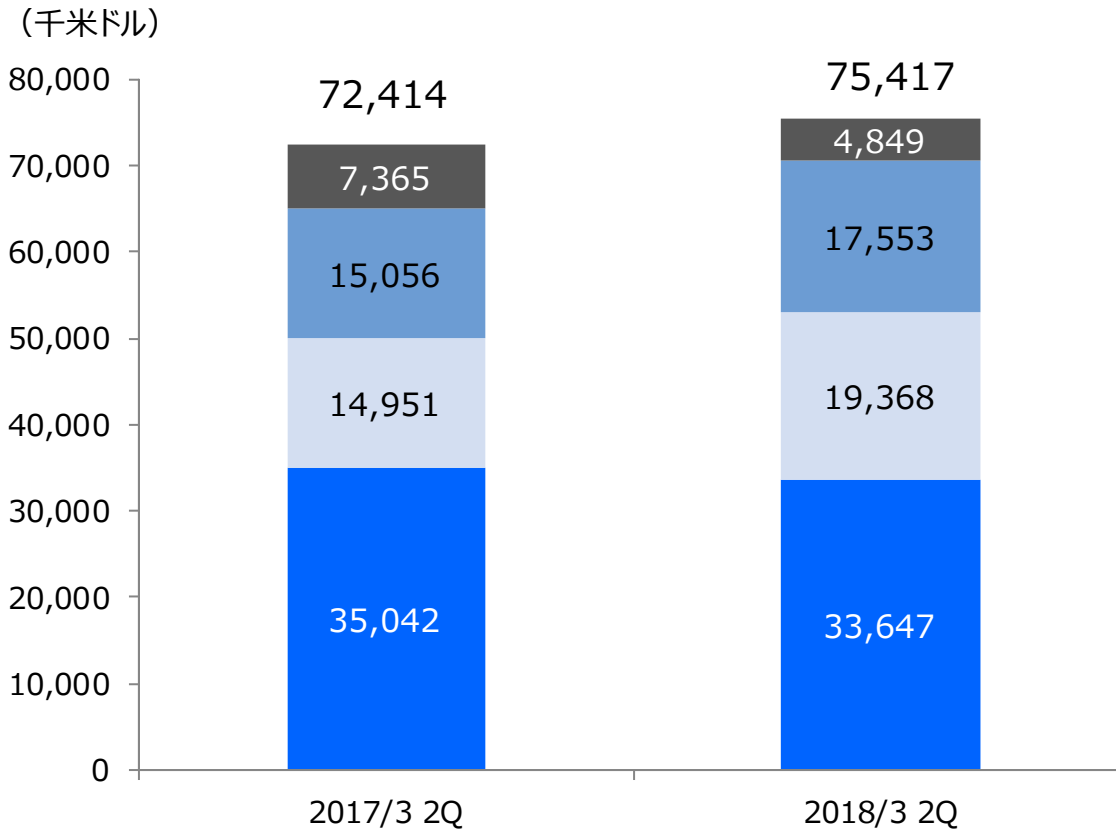
※1 従業員数 2016/9末：364名
2017/9末：309名

※2 不動産関係費 +112
事務費 △1,611
減価償却費 +817

前年同期比（6ヶ月）収益増減分析（米ドル建て）

米国：預り金の増加と金利の上昇で金融収支が増大。委託手数料以外の収入およびオプション取引が増加

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

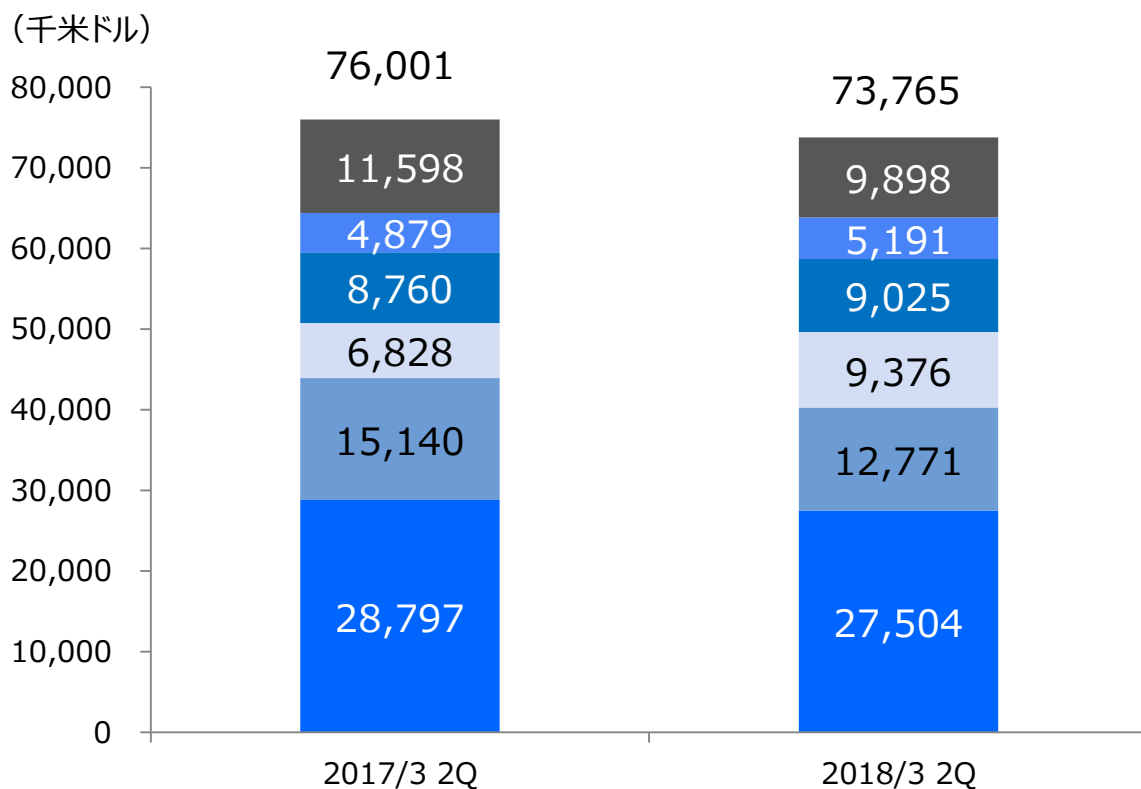


金融費用及び売上原価控除後
営業収益 4.1% (+3,002)

- その他 (△2,516) *カッコ内は増減額 (千米ドル)
- その他の受入手数料 (+2,497)
- 金融収支 (+4,417)
- 委託手数料 (△1,395)

米国：1Qに計上した一時費用\$2.9Mを除くと前期比7%の費用減

■販売費及び一般管理費 前年同期比較



販管費合計 -2.9% (△2,237)

*カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 (△1,700)
- 広告宣伝費 (+312)
- 減価償却費 (+265)
- 通信費・運送費・情報料 (+2,548) ※1
- 支払手数料・取引所協会費 (△2,370) ※2
- 人件費 (△1,293) ※3

※1 情報料の追加費用に備えての引当て
2,900千米ドル（1Q計上の一時費用）

※2 科目振替分による減少 △1,342千米ドル

※3 科目振替分による増加 +1,342千米ドル

前四半期比（3ヶ月）実績：連結の主要な業績

(単位：百万円)

	2018年 3月期1Q (2017年 4-6月)	2018年 3月期2Q (2017年 7-9月)	増減額	増減 (%)	参照先
金融費用控除後営業収益	10,836	11,620	784	7.2%	日本セグメントの増減分析：P 22 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 24
販売費及び一般管理費	9,816	9,540	△277	-2.8%	日本セグメントの増減分析：P 23 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 25
営業利益相当額	1,020	2,080	1,060	104.0%	
その他収益費用（純額）	△224	134	358	-	内訳：決算説明資料データ集 P20 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	795	2,214	1,418	178.3%	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	441	1,573	1,132	256.7%	

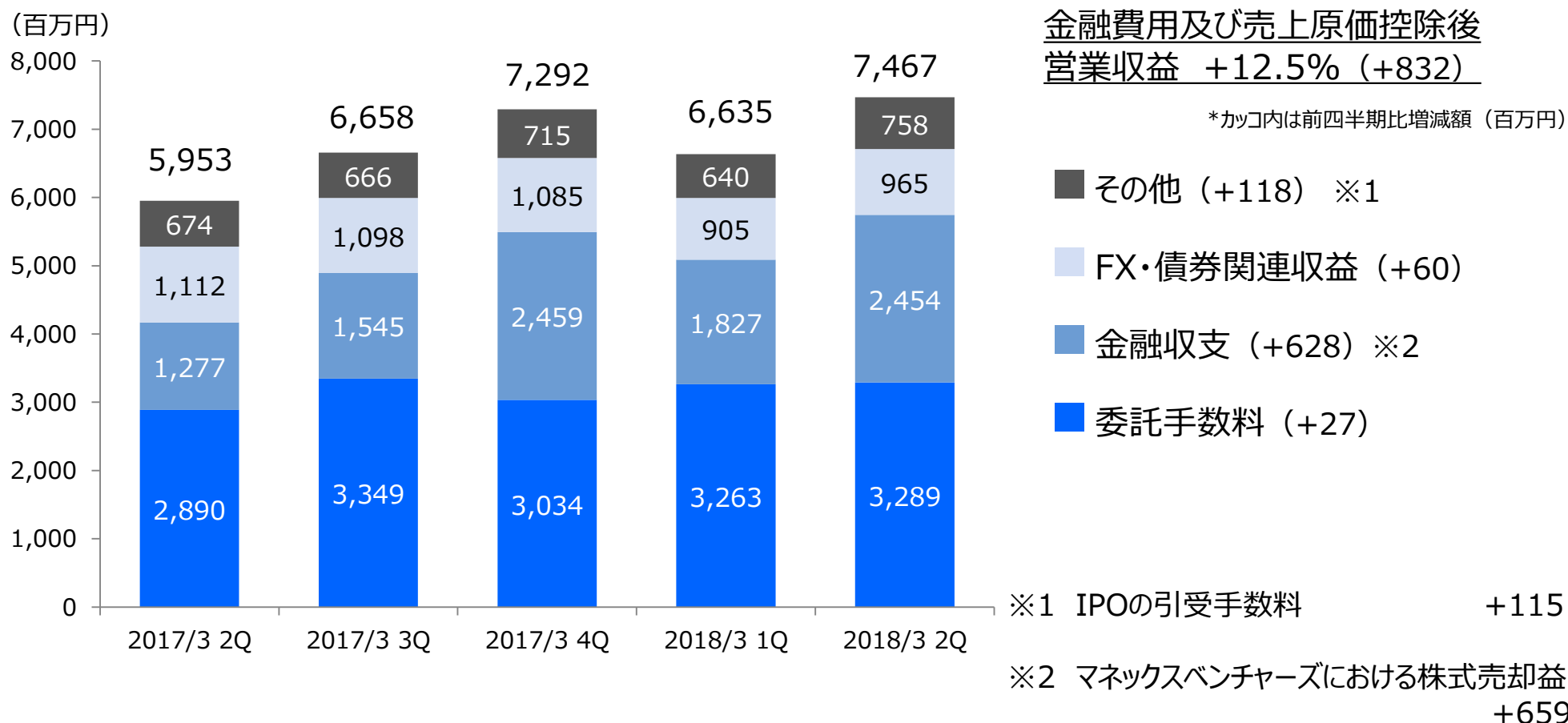
前四半期比（3ヶ月）実績：各セグメントの主要な業績

（単位：百万円）

	日本			米国			アジア・パシフィック		
	2018/3 1Q	2018/3 2Q	増減 (%)	2018/3 1Q	2018/3 2Q	増減 (%)	2018/3 1Q	2018/3 2Q	増減 (%)
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	6,635	7,467	12.5%	4,223	4,167	-1.3%	240	226	-5.8%
販売費及び一般管理費	5,609	5,560	-0.9%	4,222	3,984	-5.6%	249	235	-5.3%
営業利益相当額	1,026	1,907	85.9%	1	183	14,601.9%	△9	△10	-
その他収益費用（純額）	68	120	76.6%	△0	△4	-	△291	18	-
税引前四半期利益	1,094	2,027	85.3%	1	178	22,961.5%	△300	9	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	744	1,359	82.8%	1	211	37,456.4%	△303	4	-
備考	金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP22、販管費はP23に 増減分析を記載			金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP24、販管費はP25 に増減分析を記載 米ドル対円レートは0.2%円高			香港ドル対円レートは0.4%円高		

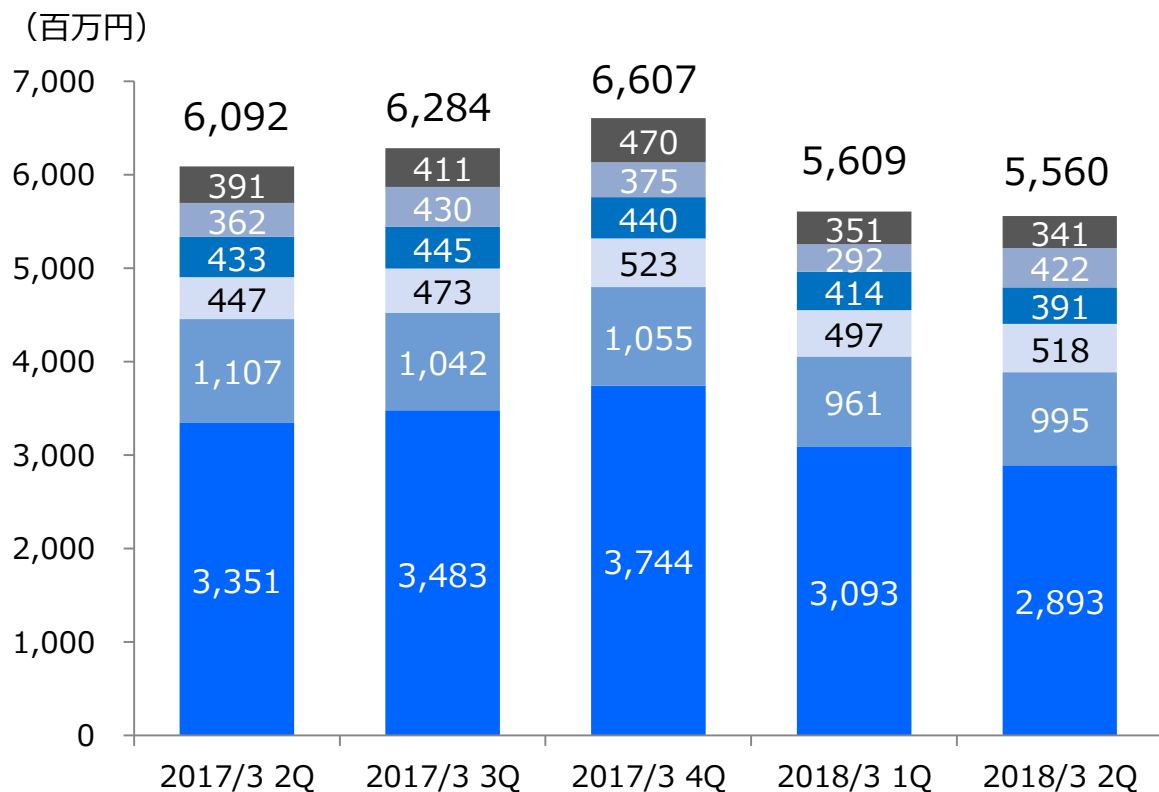
日本：マネックスベンチャーズにおける株式売却益等により収益増

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移



日本：顧客基盤拡大に向けて広告宣伝費は増加したが、システム関連費用の抑制により販管費は減少

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移



販管費合計 -0.9% ($\Delta 49$)

*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

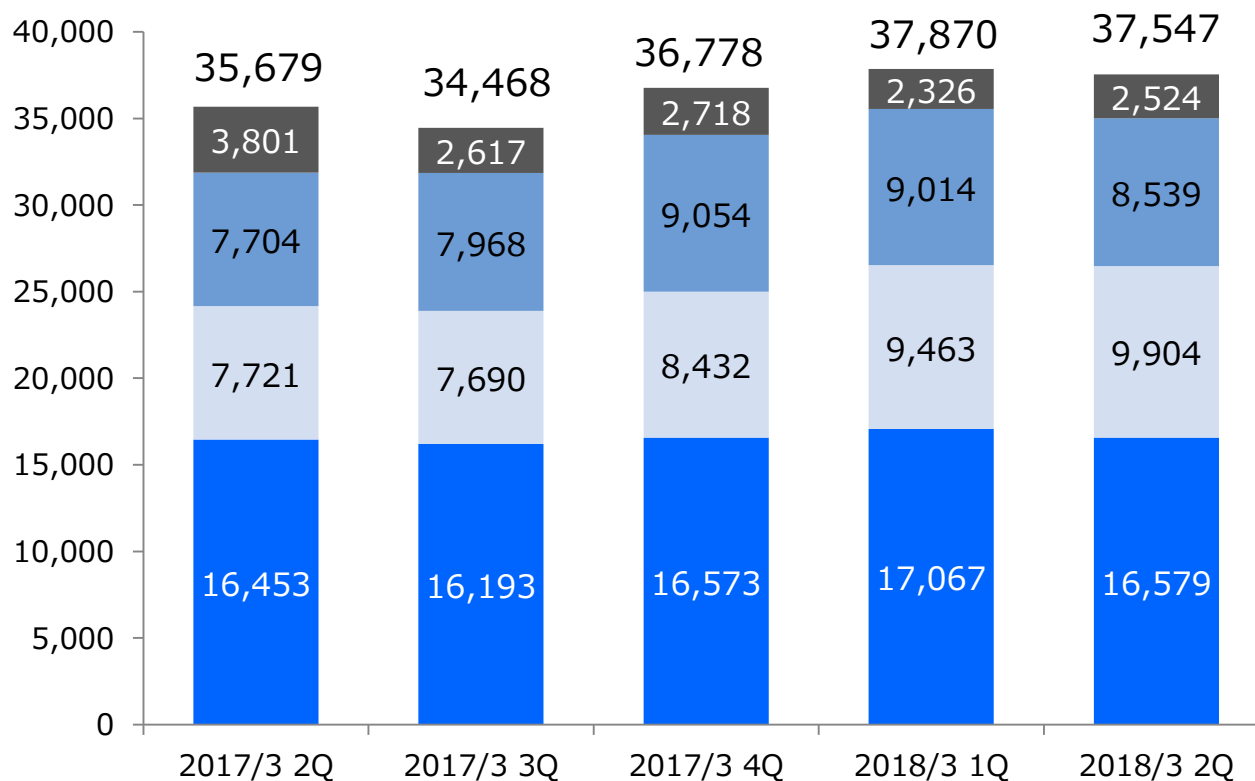
- その他 ($\Delta 10$)
- 広告宣伝費 (+129)
- 通信費・運送費・情報料 ($\Delta 23$)
- 支払手数料・取引所協会費 (+21)
- 人件費 (+34)
- システム関連費用 ($\Delta 200$) ※

※ 不動産関係費 $\Delta 53$
 - オフィス移転に伴う二重家賃解消
 事務費 $\Delta 121$
 減価償却費 $\Delta 26$

米国：預り金の増加と金利上昇で金融収支が増加するも、委託手数料減少

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

（千米ドル）



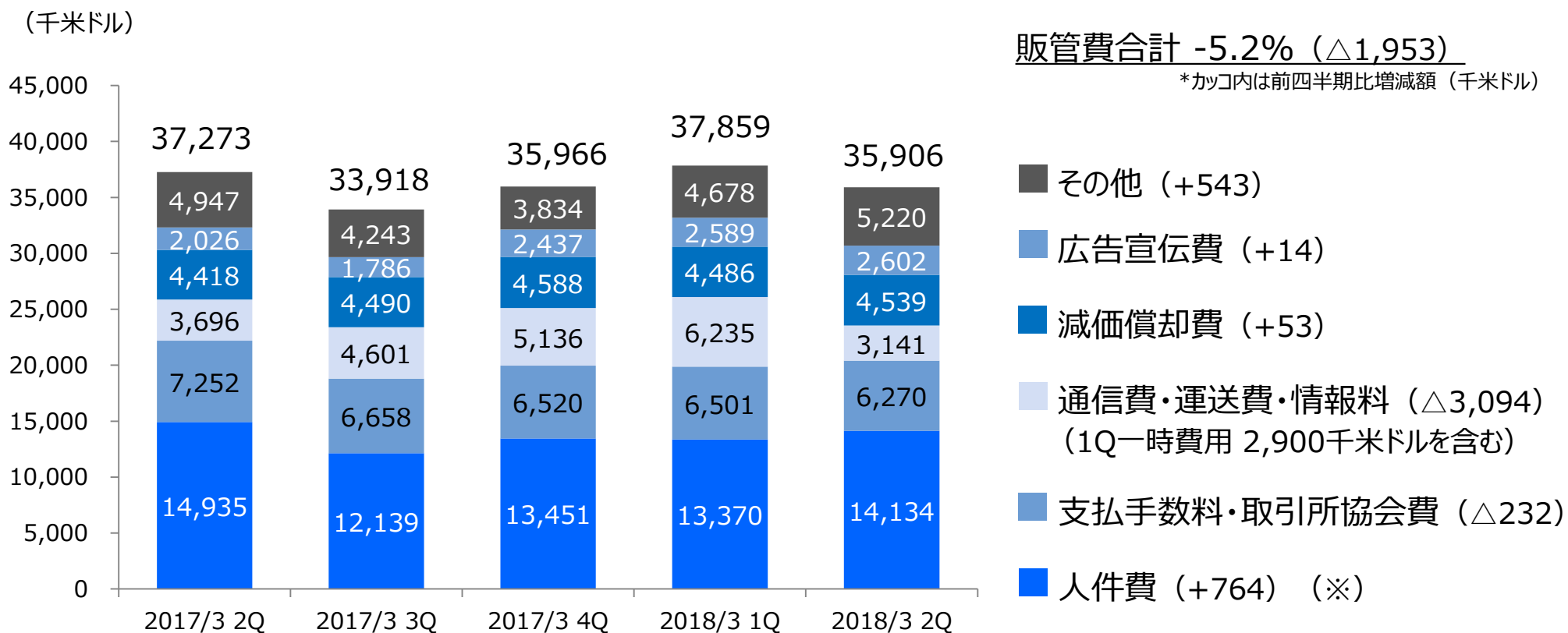
金融費用及び売上原価控除後
営業収益 **-0.9%** (△323)

*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (+198)
- その他の受入手数料 (△475)
- 金融収支 (+441)
- 委託手数料 (△488)

米国：1Qは一時費用\$2.9Mを計上したが、2Qは通常の費用水準に戻る

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移



※ 利益の増加による賞与の増加

「資本」と「固定的な資産」の差額を、事業投資と株主還元の原因とする

◆連結財政状態計算書の概要（2017年9月末）

資産 9,806億円	負債 8,981億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 7,785億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 8,888億円
その他 535億円	その他 93億円
現金及び現金同等物 910億円	
固定的な資産 ※1 576億円	資本 825億円

※1 固定的な資産

有形固定資産	24億円
無形資産（のれん）	171億円 ※2
無形資産（識別無形資産）	122億円 ※3
無形資産（ソフトウェア等）	235億円
持分法投資	5億円
有価証券投資のうちの売却可能資産（レベル3）	19億円

※2 のれん 171億円

日本76億円、米国91億円、アジア・パシフィック4億円

※3 識別無形資産 122億円

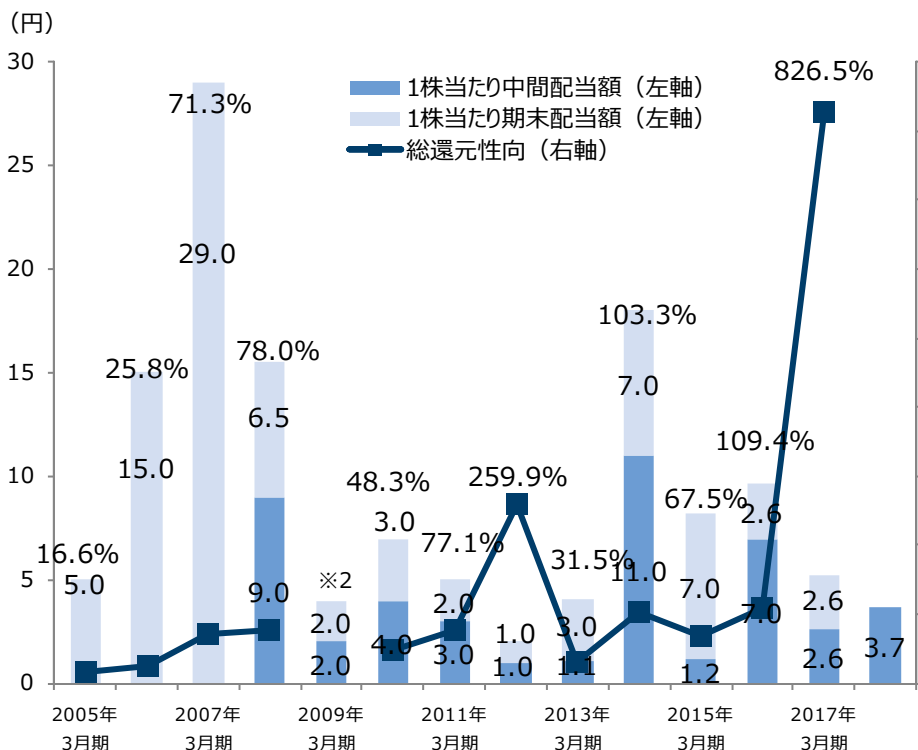
米国116億円、アジア・パシフィック6億円

資本（825億円）と固定的な資産（576億円）の差額
249億円を以下の原資とする

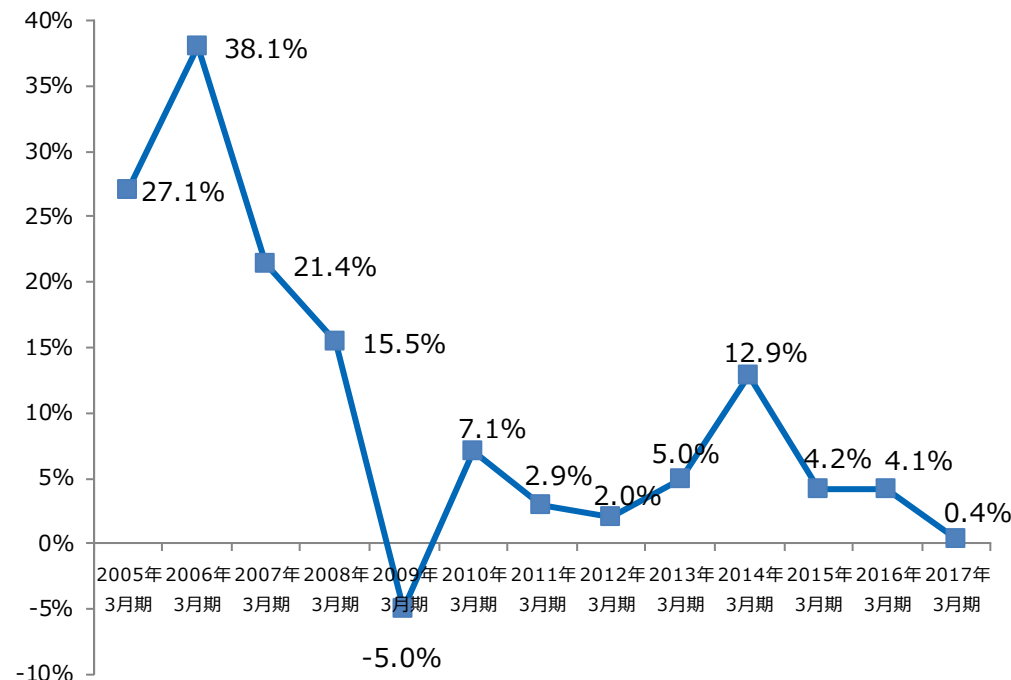
1. 海外含む証券子会社における自己資本の維持に関する規制への対応
2. 将来の事業投資に備える内部留保
3. 株主還元（配当金+自己株式取得）

複数年度にまたがる総還元性向※1 75%を目標に配当および自社株買いを実施

1株当たり配当金と総還元性向の推移



株主資本利益率 (ROE) 推移



※1 総還元性向 = (配当支払総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 2009年3月期は最終赤字だったため総還元性向の数値を記載していません

※3 1株当たり配当金は株式分割を反映して調整

※4 自己株式取得実施：2008年2月 20億円、2011年6月 31億円、2013年5月 55億円、2015年7-8月 11.6億円、2016年5月-6月 10億円、2017年5月 10億円

配当予想等の開示内容の変更

- 中間および期末配当予想ならびに四半期連結決算速報の発表は取りやめました (2018年3月期2Q以降)

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期的な取り組み

Appendix. グループ概要

独自の商品サービスにより、幅広い顧客層を開拓

全ての投資家向け

基幹システム「GALAXY」

- ・ 開発自由度の高い自社保有のシステム。顧客ニーズに迅速に対応
- ・ 自社利用にとどまらず、BtoBビジネスとして総合証券会社へライセンス供与

アクティブトレーダー向け

TradeStation® 日本株取引ツール「トレードステーション」 Delivered by Monex, Inc.

- ・ アクティブトレーダーの求める高い性能を実現。業界最安水準となる一日定額プランを提供
- ・ マネックス証券の株式売買代金に占める「トレードステーション」経由のシェアは約3%、着実に成長

全ての投資家向け

TradeStation® 「トレードステーション米国株 スマートフォン」

- ・ 主要オンライン証券初の米国株アプリ。豊富な注文機能や約50年分のチャートなどを搭載
- ・ アプリダウンロード口座数は、サービス開始7ヶ月目で、米国株保有口座の40%に到達

多様な顧客向け

- ・ LGBTパートナーに対するサービス開始予定（既存の証券ビジネスを超える新たな事業領域を開拓する試み「マネックスゼロ」の成果の一つ）

資産形成ならマネックス。資産形成層に対する充実した商品提供

資産形成サービス

 マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社 2016年9月開始

- ・ 運用残高は196億円※1。個人向けラップサービス（MSV LIFE）と機関投資家から運用受託
- ・ 資産運用の全てをプロにお任せできる投資一任型ロボアドバイザー
- ・ 投資目標を達成するための計画作りからアフターフォローまで行う手厚いサービスが特徴
- ・ 利用者のリスク許容度に応じた8コースのポートフォリオをご用意、コストは運用資産残高に対して年間1%未満（税込）。1,000円から投資可能

※1 2017年10月13日現在

 **Monex Adviser** 2017年10月開始

- ・ 自分で方針を決めて、プロのアドバイスを受けながら簡単に資産運用ができるロボアドバイザー
- ・ プロに任せるだけでなく、自分でマーケット、世界情勢などを分析し、投資判断できる画期的サービス
- ・ ポートフォリオの組み合わせは1,000を優に超え、思いどおりの運用が可能
- ・ 「リバランスし放題」、取引回数に係らず運用コストは年率0.487%（税込※2）。5万円から投資可能

※2 サービス利用料 年率0.324%+標準的なポートフォリオにおける国内ETFの信託報酬 0.163%

iDeCo 個人型確定拠出年金・愛称[iDeCo (イデコ)] 2017年9月開始

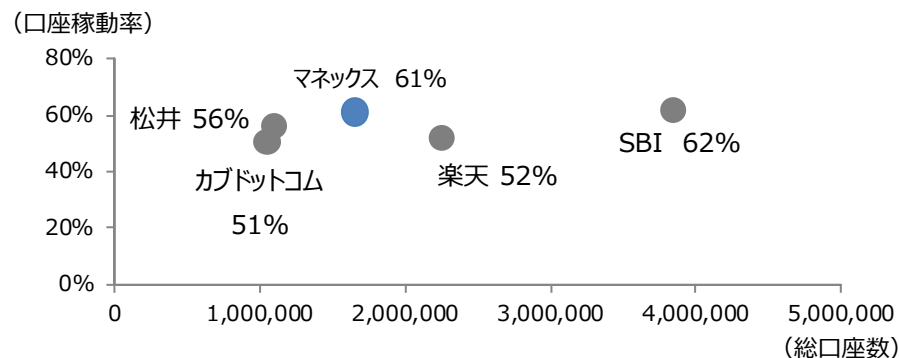
- ・ 後発組ならではのいいとこ取り。手数料、運用商品およびサポートで業界最高と自負するサービス内容
- ・ 運営管理手数料は完全無料
- ・ 運用商品（投資信託）の信託報酬は業界最低水準
 - 最新の投資信託から厳選した競争力のある商品ラインアップ
- ・ ロボアドバイザー型コンテンツによる参考ポートフォリオ提案などサポートも充実

つみたてNISA 2018年1月開始予定

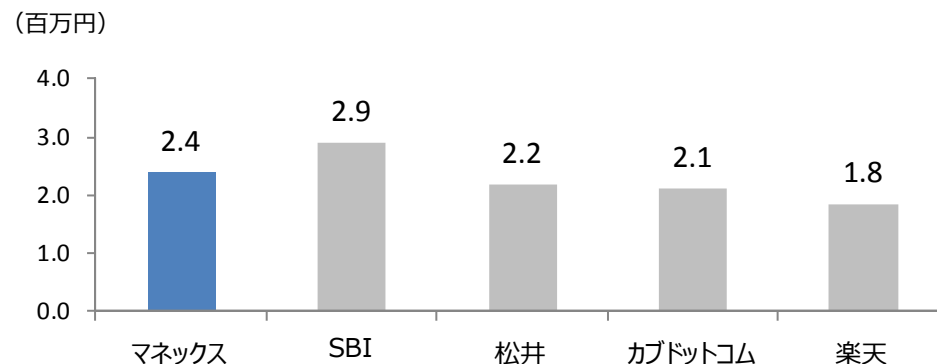
- ・ エントリー層向けの新たな制度
(厳しい基準をクリアした投資信託商品を、少額ずつ長期にわたって積立て)
- ・ 2017年10月から、申込受けを開始
- ・ つみたてNISA対象商品およそ100本のほぼすべてを取扱う予定

コアな顧客基盤であるインベスター層に加え、アクティブトレーダー層を獲得し、株式委託手数料の倍増を目指す

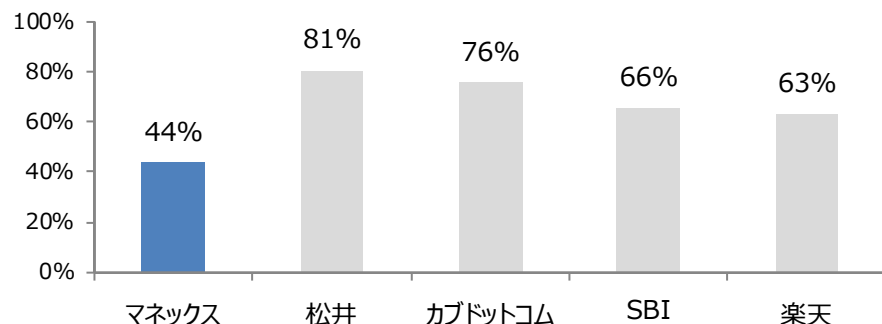
■ 口座稼働率 (2017年6月末)



■ 1口座当たり預かり資産 (2017年6月末)

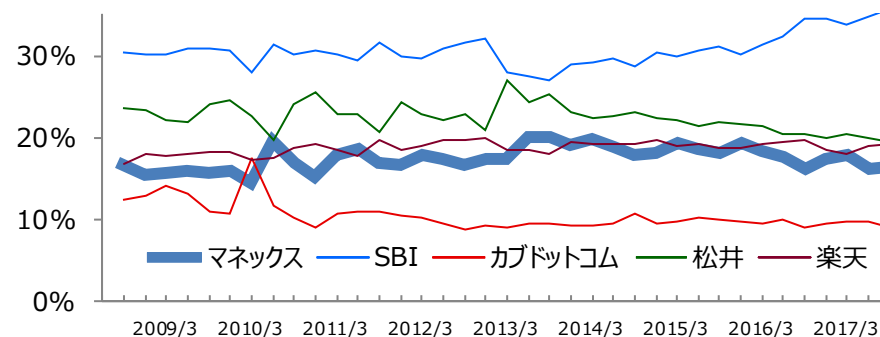


■ 株式売買代金 (ETF除く) に占める信用取引の割合 (2018年3月期第1四半期)



■ 株式委託手数料シェア推移

(2009年3月期第1四半期～2018年3月期第1四半期)



(データ出所) 各社公表資料および一般社団法人金融財政事情研究会

口座開設と預り資産の増勢が拡大。安定黒字化

■ 顧客基盤の拡大

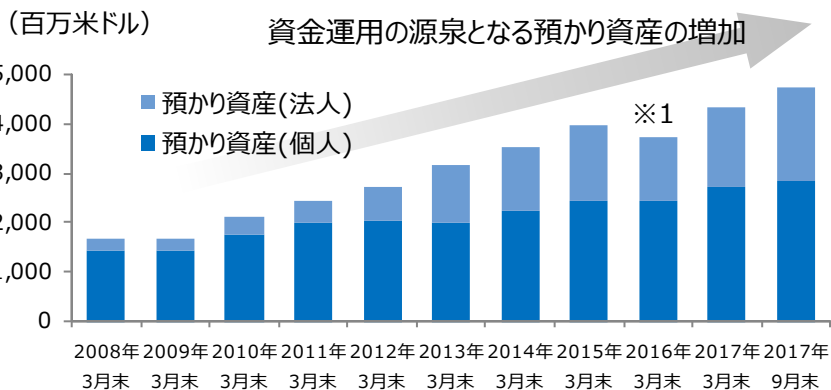
- ・ 3月の株式・オプション、8月の先物取引手数料改定を機に、口座開設の増勢が拡大。口座解約率は減少
- ・ ミレニアル層など、幅広いアクティブトレーダー層へと顧客ターゲットをシフトする為、カジュアルなブランドへと変遷。顧客拡大に向けて預り金に金利を付与する新プログラムを提供開始

■ 金利収入の増加で、低ボラティリティ下でも利益計上できる体質に

- ・ 顧客基盤拡大に伴う預り金の増加と金利上昇により金融収支が増大
- ・ 低ボラティリティが継続する厳しい市場環境下でも収益は安定
- ・ 引き続きコストを厳しくコントロール

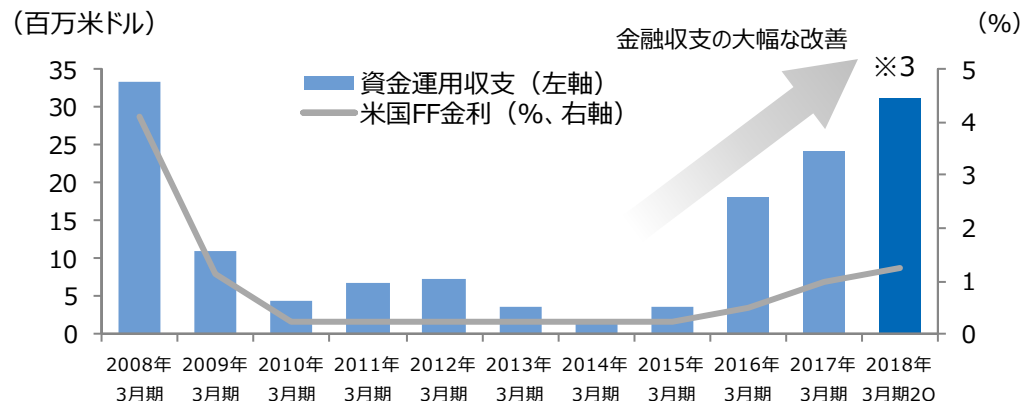
■ 金融収支を改善

◆ 預かり資産残高



※1 法人向けプライムブローカービジネス減少の影響

◆ 資金運用収支 ※2 および米国短期金利推移

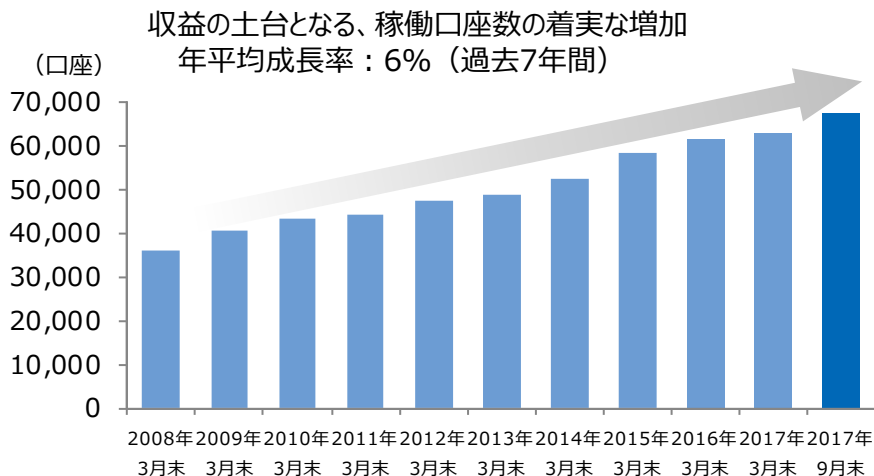


※2 金融収支からマージン取引および株券貸借取引の金融収支を除く

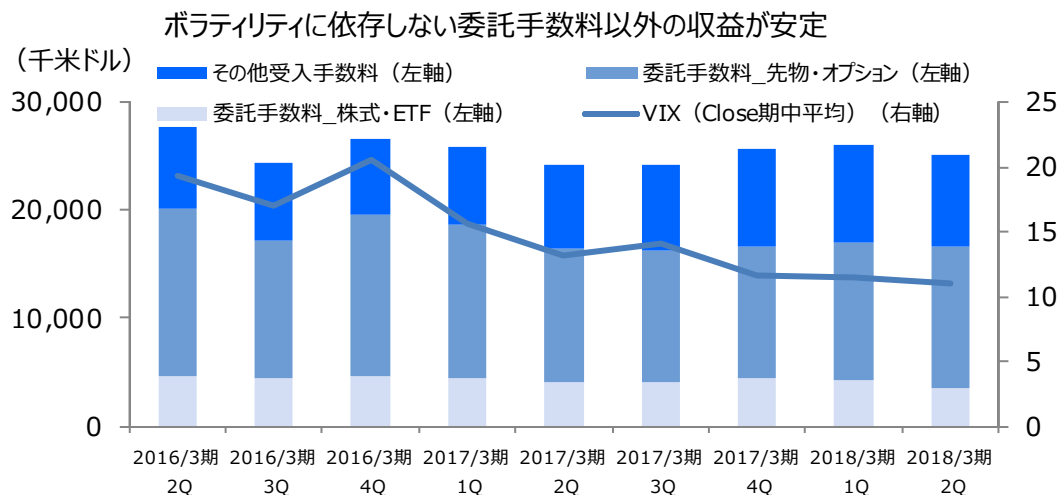
※3 2Q数値に2を乗じた年換算値を表示

■ 顧客基盤の増加と手数料構造の変化

◆ 稼働口座数 (FXの口座数を除く)



◆ VIXと受入手数料の内訳 (四半期数値)



アジア・パシフィック地域での事業機会創出を引き続き狙う

■ オーストラリアでオンライン証券事業開始予定

- ・ 2018年3月期3QにMonex Securities Australia Pty Ltdがオンライン証券事業を開始予定。香港ストックコネクトを通じた上海A株、深センA株を含む、12カ国・地域の株式取引を提供
- ・ 香港の証券子会社のシステムを利用することで、インフラを軽量化し、コスト競争力のあるサービスを実現
- ・ オーストラリアでビジネスモデルを確立し、他地域での事業展開につなげる

■ マネックスBoom証券グループ(香港)四半期業績推移

- ・ 営業利益相当額は費用減少により前四半期72%増
- ・ オーストラリアと同様、12カ国・地域の株式取引を提供
- ・ オンライン証券開業20周年による顧客基盤拡大にむけたPR活動を実施

■ 中国本土のジョイントベンチャーを通じてオンライン証券業の技術・ノウハウを供与

- ・ ジョイントベンチャーは2四半期連続で黒字を達成

- I. ハイライト
- II. 連結業績
- III. ビジネスアップデート
- IV. 中長期的な取り組み

Appendix. グループ概要

事業の成長および、連結営業利益率30%を目指してマージンの改善に努める



各セグメントに対するハイレベルな経営戦略の確認と指示、経営資源の配分、各セグメント間の協働などを調整しコントロールする機能の強化に努め、グローバル経営におけるシナジー効果の創出と最大化に努める



顧客基盤の拡大



低コストかつ柔軟で機動的な開発を支える内製化システムと世界標準の金融知識を活用し、コストを下げ、収益を増やす

ブロックチェーン技術を活用し、世界中のあらゆる金融商品取引、お金を伴う取引を、安全かつ低コストで実現。そのため独自のブロックチェーンの開発とそのICOも視野に入れる



事業規模の拡大を目指す

各地域セグメントの独立した経営力と収益力を高め、全地域セグメントがマネックスグループの利益、企業価値の向上に貢献する体制を強固にする

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視

指名委員会等設置会社を採り、執行への強い牽制機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が過半数を占め（11名中6名）、独立社外取締役全員が経営の経験を有する
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、国籍等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催

（ご参考）

2017年6月24日開催 第13回定時株主総会の出席株主数 685名

- I. ハイライト
- II. 連結業績
- III. ビジネスアップデート
- IV. 中長期的な取り組み

Appendix. グループ概要

ブランド
Brand

3つのリテール・ブランド「マネックス」「トレードステーション」「BOOM」

- 日本のオンライン証券業草創期から業界を牽引。創業者は元ゴールドマン・サックス パートナー
- 日本：長期分散投資を謳い、インベスター層からの支持が厚い「マネックス」
- 米国：前身はシステム会社。技術力でトレーダー層から支持を受ける「トレードステーション」
- 香港：マルチカレンシー・マルチマーケットで取引可能。アジアで最も歴史のあるオンライン証券「BOOM」

グローバル
Global Operations

日・米・香港でオンライン証券を展開。商品、顧客、人材がグローバル

- グローバルな金融商品を個人投資家にオンラインで供給
- 北米・アジアを中心に12の事業拠点。連結従業員数約800名のうち5割強が米国

技術
Technology

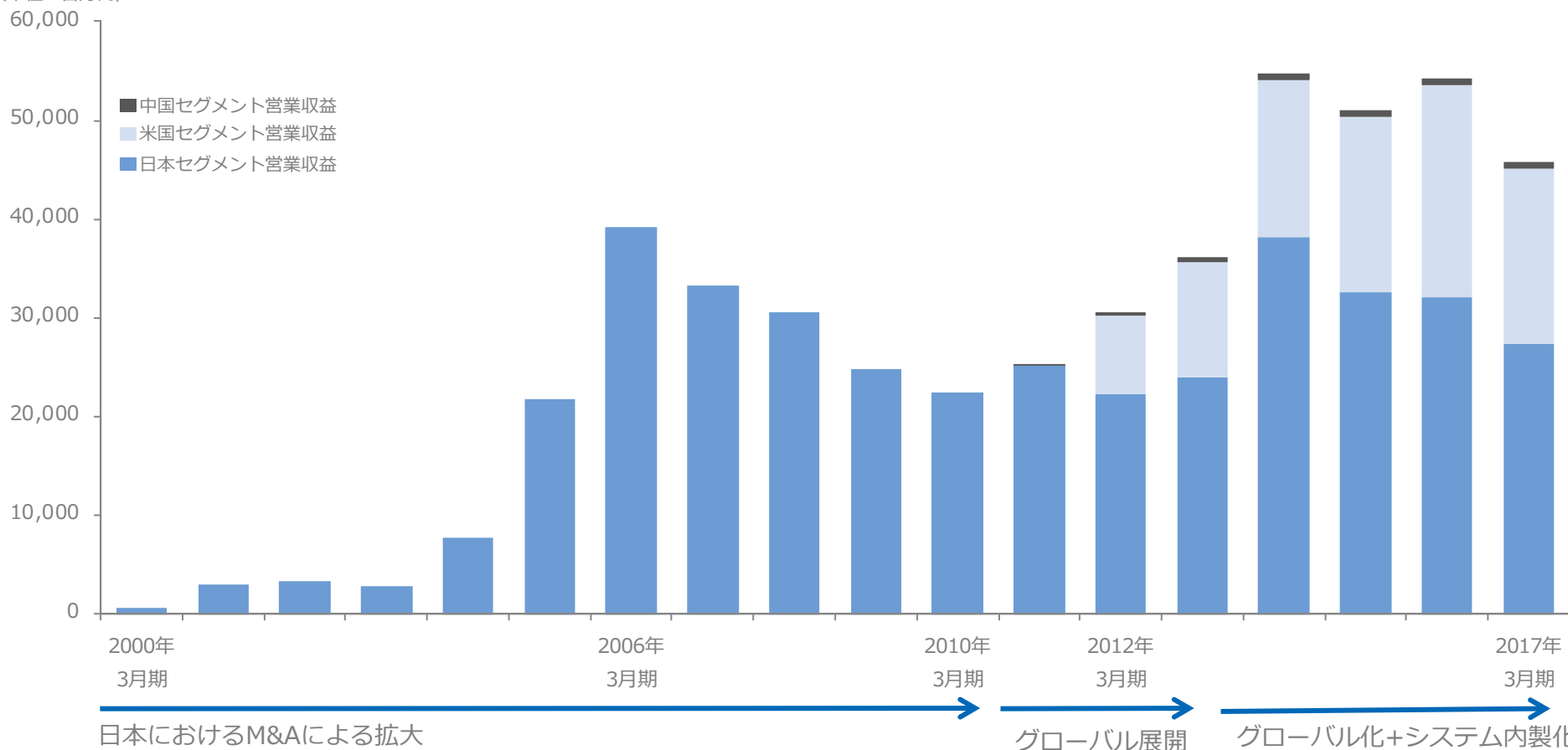
テクノロジーを基軸に新しい顧客体験や価値を創出

- トレードステーションの技術力で競争力ある商品・サービスを創出。BtoBビジネスにも繋げ、収益源を多様化
- フィンテック領域の研究・開発に早くから取り組み、金融工学を活用した商品・サービスを実現。今後はブロックチェーンを初めとする新しいテクノロジーの活用に注力

- ✓ 日本：170万口座、米国：8万口座、香港：1万口座のグローバルな顧客基盤
- ✓ 個人投資家向けオンライン証券ビジネスを軸に持続的成長を図る

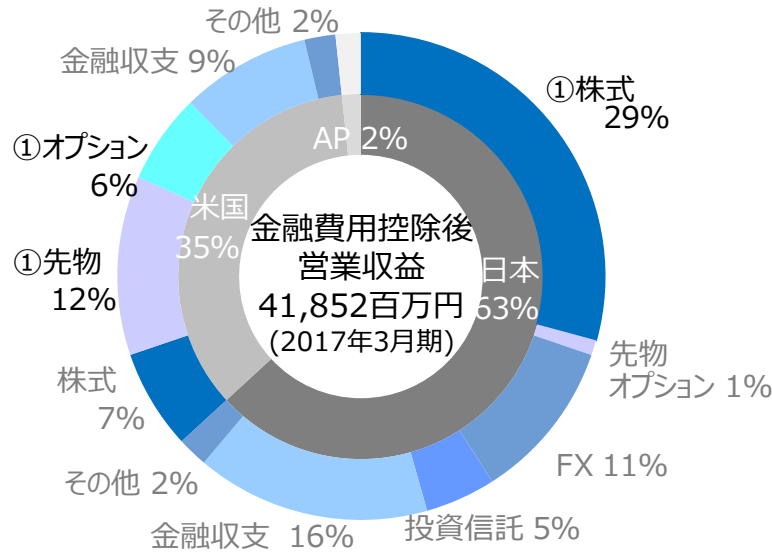
◆ 連結営業収益の推移

(単位：百万円)

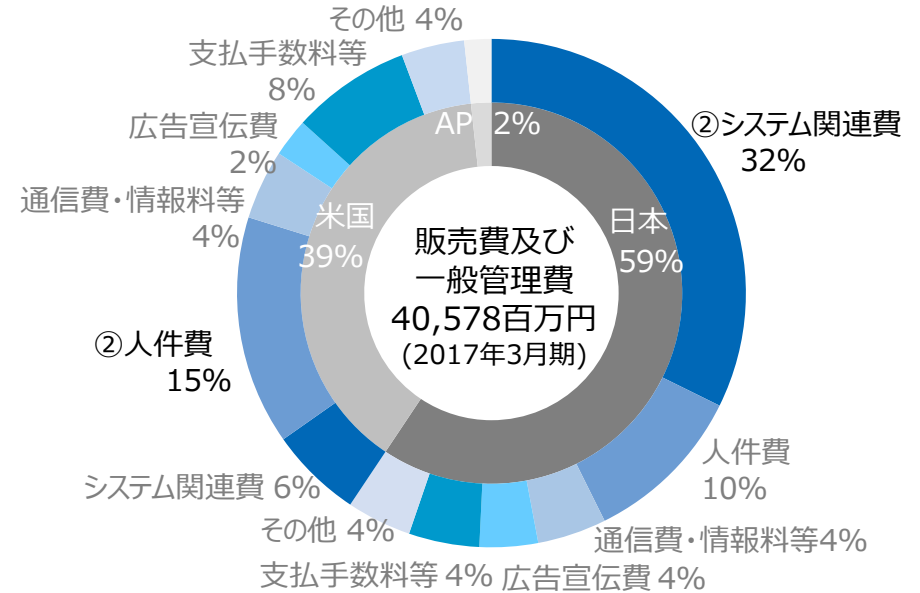


グループ概要 – 収益、費用構成は日:米 = 6 : 4、従業員構成は日:米およびAP = 4 : 6 (2017年3月末時点)

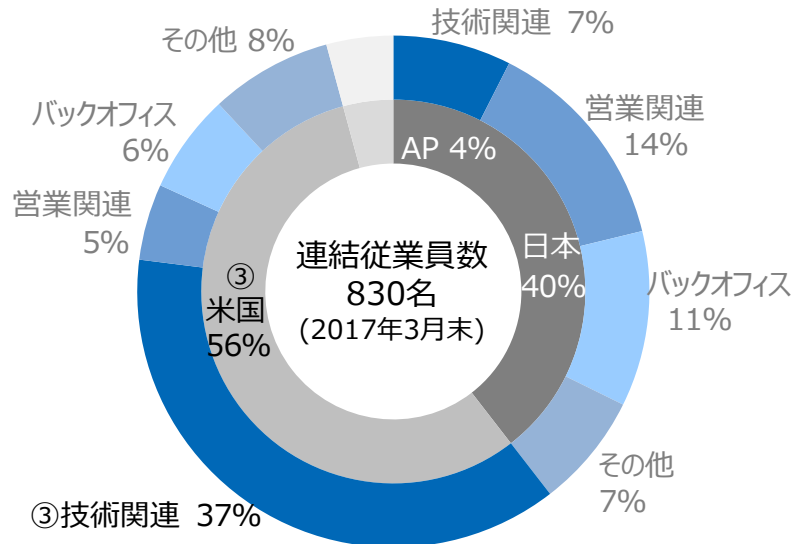
◆収益の地域およびビジネス別分布状況



◆販売費及び一般管理費の地域別および費目別分布状況



◆従業員の地域別および職務別分布状況

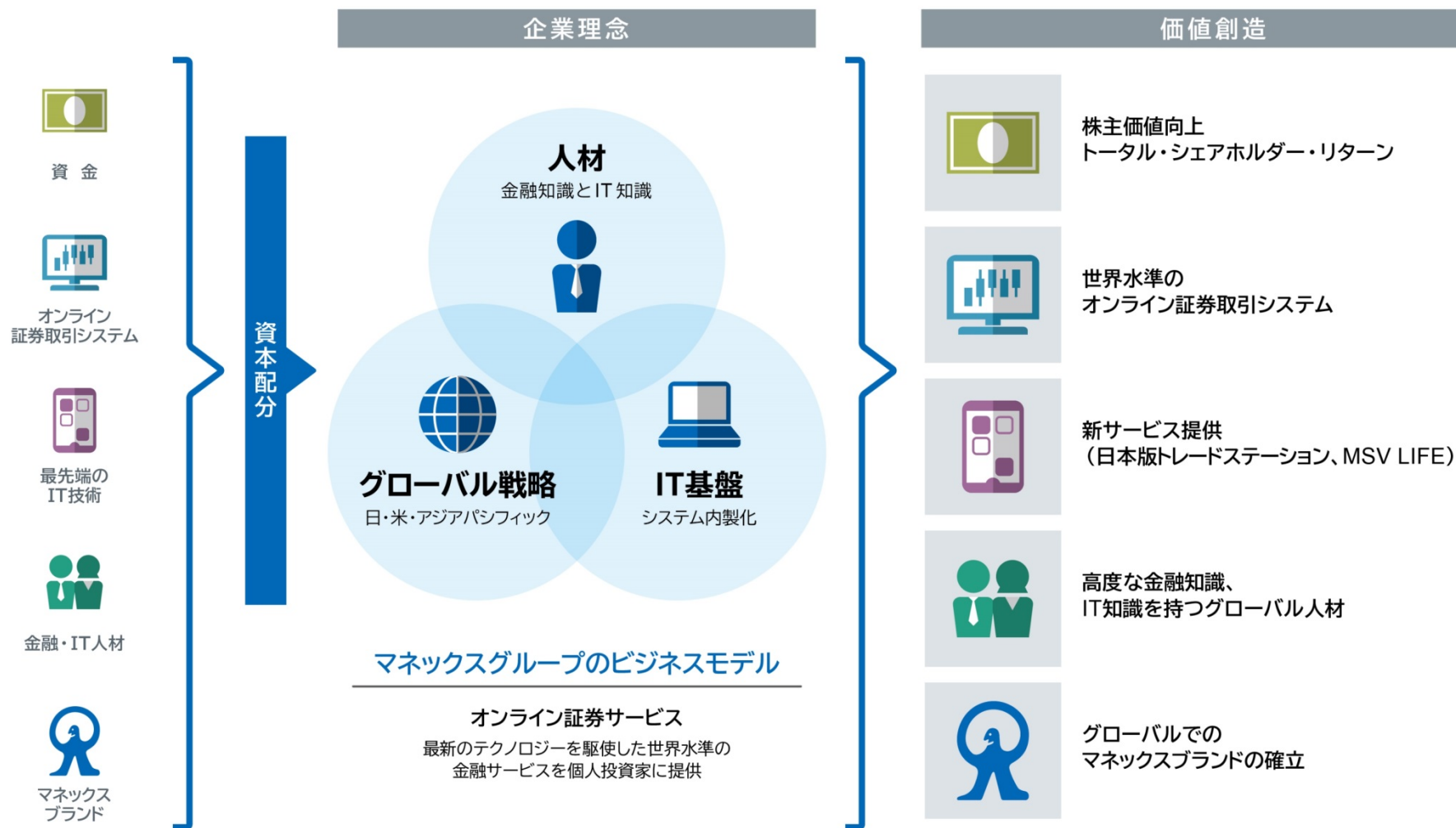


①金融費用控除後営業収益：米国が3分の1を占める。
日本は株式、米国は先物およびオプションの割合が高い

②販管費：日本6割・米国4割。
日本はシステム関連費、米国は人件費の割合が高い

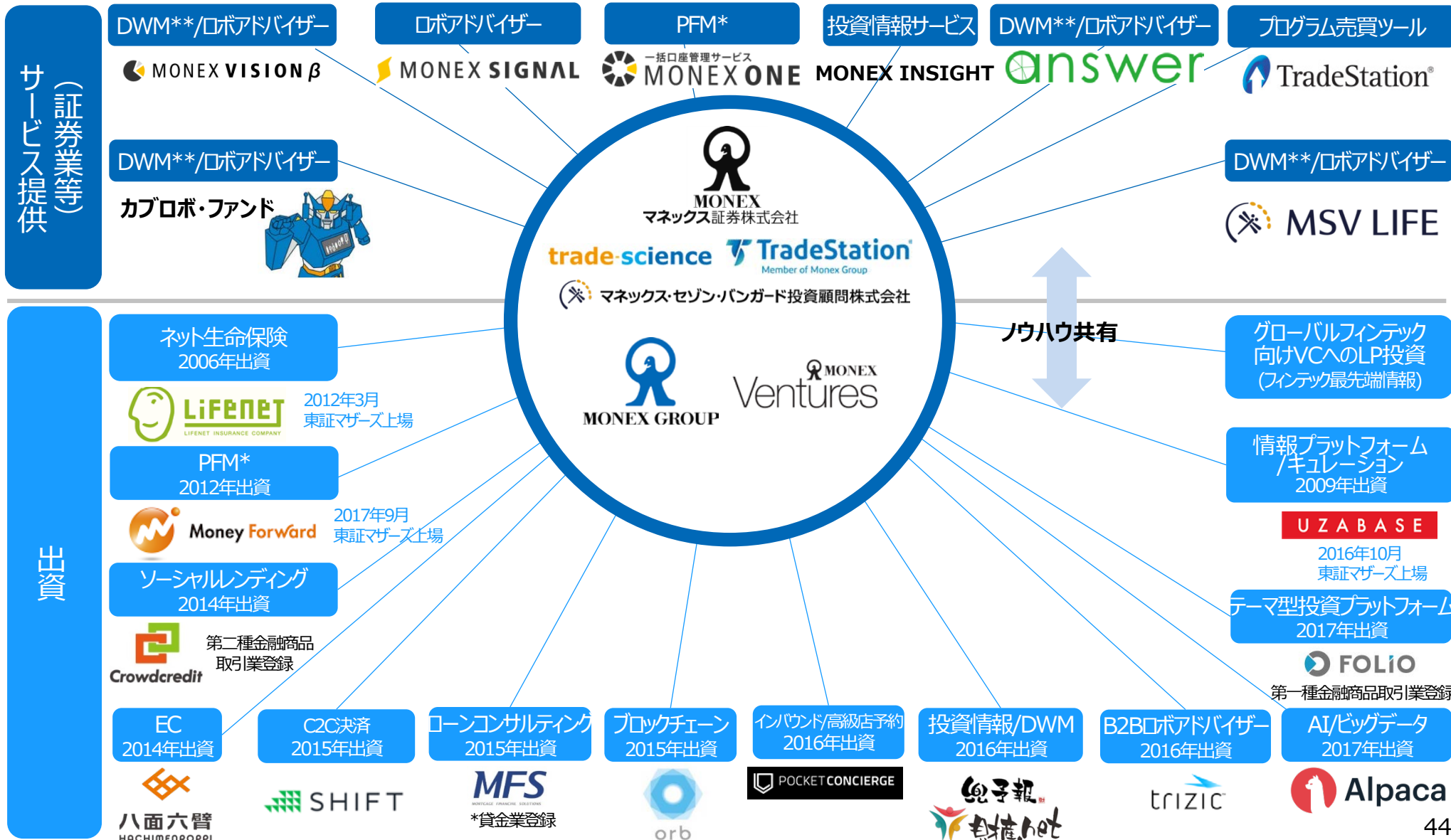
③従業員数：米国・APが約6割を占める。
システムを自社開発している米国は技術関連の人員数が多い

金融知識を備えた人材が、IT技術を活用して顧客層を拡大



Fintech企業の草分けとして、創業以来日本のFintechコミュニティをリード

* PFM=Personal Financial Management
**DWM=Digital Wealth Management



持株会社・上場会社

マネックスグループ株式会社

(2017年10月27日現在)

[日本拠点]

オンライン証券事業



総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

研究・開発事業

trade-science

トレード・サイエンス株式会社
プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究・開発

コーポレートベンチャーキャピタル事業



アセットマネジメント事業

※ マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社
小口・低コストの投資一任運用サービス（ラップサービス）の提供
当社保有比率：51%

ファイナンスカンパニー

マネックスファイナンス株式会社
グループ内のファイナンス業務

[欧米拠点]



TradeStation Group, Inc.
持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券 (米国)

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.
(米国)
TradeStation Global Services, S.A.
(コスタリカ)

欧州拠点

TradeStation International Limited
欧州等の顧客紹介 (英国)

[アジア・パシフィック拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBoom証券グループ
(香港)

マネックス証券
北京駐在員事務所

Monex Securities
Australia Pty Ltd

技術支援

杭州財悦科技有限公司

[持分法適用会社]
当社保有比率：49%

※ 保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

■ マネックスグループ株式会社（東京） - 東京証券取引所第一部：8698

- ・取締役会長兼代表執行役社長CEO 松本大
- ・2004年設立
- ・日本・米国・中国（香港）に主要なオンライン証券子会社を有する金融持株会社

■ マネックス証券株式会社（東京） - 日本の主要オンライン証券

- ・代表取締役社長 松本 大
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供することで個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
- ・個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績（例）：
日本株式の夜間取引（2001年）、貸株サービス（2003年）、
オンライン証券初のIPO主幹事（2005年）、人民元建て中国国債
（2011年）、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準
の手数料（2012年）、世界最大級のプライベート・エクイティファンド
の提供（2013年）、大手オンライン証券初の米株スマホ（2017年）
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、香港）、先物・オプション、FX、
投資信託、債券、投資教育等
- ・総口座数：1,725,701口座（数値データは、2017年9月末現在、以下同様）
- ・稼働口座数：1,036,609口座
（「稼働口座」：預かり資産有り又は過去1年間に入金を含めた取引
があった口座）
- ・預かり資産：4兆988億円

■ トレードステーション社（本社：米国フロリダ州）

- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ
- ・President：John Bartleman
- ・1982年創業
- ・2011年6月にマネックスグループの完全子会社となる
- ・自社開発の先進的取引・分析プラットフォームがアクティブトレーダー層の
高い支持を集める。株式・先物・オプションを1つのプラットフォームで
取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
- ・「トレードステーション9.5」を韓国の手金融機関である新韓金融投資
へ提供（2014年）、中国第5位の収益規模である国信証券へ提供
（2015年）
- ・商品・サービス：株式（米国）、オプション、先物等
- ・稼働口座数：67,353口座
- ・預かり資産：533,893百万円

■ マネックスBoom証券グループ（香港）

- 12市場のアクセスを提供
- ・COO：Ivan Law
- ・1997年創業
- ・2010年12月にマネックスグループの完全子会社となる
- ・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12カ国・地域へのアクセス
を提供）、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数：11,623口座
- ・預かり資産：152,540百万円

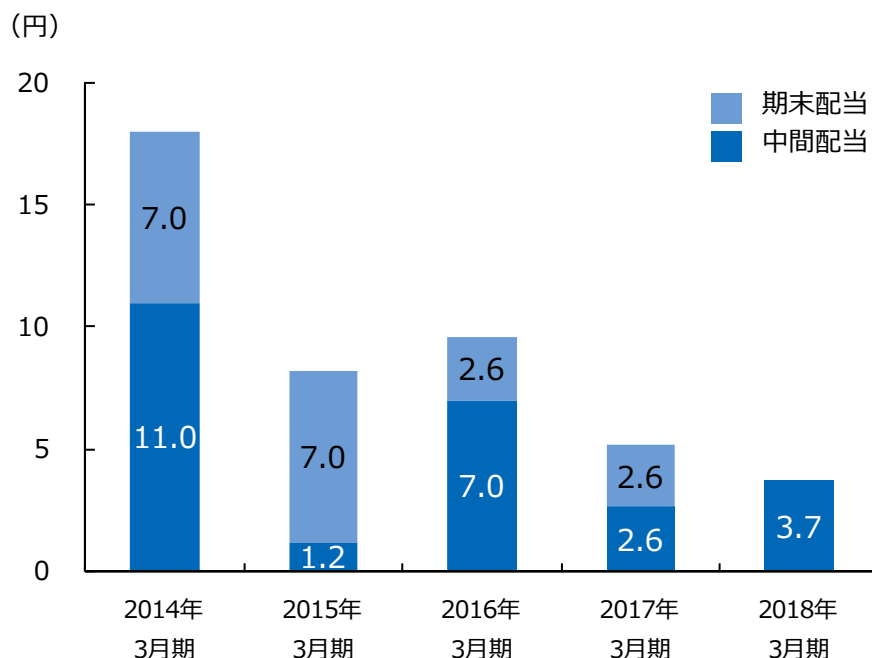
	日本	米国	アジア・パシフィック
1982		• Omega Research, Inc. (現 TradeStation Technologies, Inc) 設立	
1997		• TradeStation株式NASDAQ上場	• アジア太平洋初の個人投資家向オンライン証券会社としてBoom Securities (H.K.) Limited (現在: Monex Boom Securities (H.K.) Limited) 設立
1999	• 株式会社マネックス (現 マネックス証券株式会社 (以下、マネックス証券)) 設立 • 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	• マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	• TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	• マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 (現 マネックスグループ株式会社 (以下、当社)) 設立 • 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 (これに伴いマネックス証券株式非上場化)		
2005	• マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社 (現 マネックス証券) 誕生 • 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更 • マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 (現マネックスベンチャーズ株式会社) 設立		
2006		• TradeStation Europe Limitedが証券仲介業としてFSA(UK)によって認可	
2008	• トウキョウフォレックス株式会社を子会社化 (2015年にマネックス証券による吸収合併により消滅)		• 当社北京駐在員事務所を開設 (マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖)
2010	• 当社がオリックス証券との株式交換を実施 • マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		• マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 • Boom証券グループ (現 マネックスBoom証券グループ) が当社の完全子会社となる
2011		• TradeStationグループが当社の完全子会社となる (TradeStation 株式非上場化) • TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収 • TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立	
2012	• 当社がソニーバンク証券を取得 • マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併		
2013	• 当社が委員会設置会社 (現 指名委員会等設置会社) に移行 • 当社株式分割 (1:100)		
2014			
2015	• マネックス証券がマネックスFXを吸収合併 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社設立		• 中国本土で技術支援を行う杭州財悦科技有限公司を設立
2016			
2017	• マネックスファイナンス株式会社設立		

■ 株主還元：ROEを向上させ、株主リターンを追求

■ 株主還元に関する基本方針

成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施する

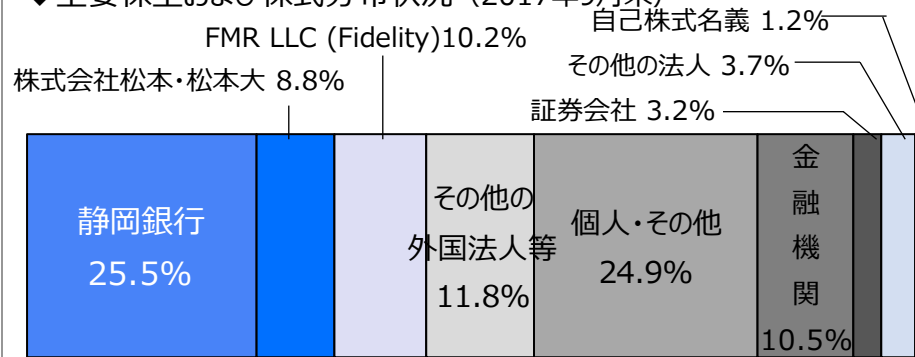
◆ 配当の実績



2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割について、2013年3月期の期首に行われたと仮定して配当額を表記

■ 主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

◆ 主要株主および株式分布状況 (2017年9月末)



※2017年9月末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成

◆ 一株当たり指標

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期2Q	
I F R S	一株当たり親会社所有者 帰属持分(BPS)	280.52 円	302.18 円	302.03 円	290.00 円	296.69 円
	親会社所有者帰属一株当 たり当期利益(EPS)	35.76円	12.15円	12.46円	1.06円	14.49円 ※1
	親会社所有者帰属持分当 期利益率(ROE)	12.9%	4.2%	4.1%	0.4%	4.9% ※1
	一株当たり配当金	18.0円	8.2円	9.6円	5.2円	3.7円 (中間)

※1 2018年3月期2Qの数値に2を乗じた年換算数値を表示

※2 2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割について、2013年3月期の期首に行われたと仮定した数値

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認下さいますようお願いいたします。